



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月6日

上場会社名 北雄ラッキー株式会社
 コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐生 宇優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 山川 浩文
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月28日 配当支払開始予定日 平成30年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 011-558-7000

平成30年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	41,711	3.2	407	14.0	430	0.8	164	5.5
29年2月期	43,080	1.1	357	9.8	433	34.1	174	15.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	26.02		3.5	2.2	1.0
29年2月期	27.53		3.8	2.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	19,518	4,769	24.4	754.59
29年2月期	19,439	4,682	24.1	740.87

(参考) 自己資本 30年2月期 4,769百万円 29年2月期 4,682百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	913	315	547	450
29年2月期	514	207	440	400

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		10.00	10.00	63	36.3	1.4
30年2月期		0.00		10.00	10.00	63	38.4	1.3
31年2月期(予想)		0.00		50.00	50.00		25.8	

当社は、平成30年9月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年2月期の1株当たり期末配当金は10円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,935	0.0	217	39.5	225	34.2	135	45.6	21.36
通期	41,600	0.3	438	7.6	450	4.6	245	49.0	193.82

平成31年2月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年2月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は38円76銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	6,323,201 株	29年2月期	6,323,201 株
期末自己株式数	30年2月期	2,975 株	29年2月期	2,936 株
期中平均株式数	30年2月期	6,320,257 株	29年2月期	6,320,841 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年4月6日開催の取締役会において、平成30年5月28日開催予定の第48回定時株主総会において、株式併合(普通株式5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に関する定款の一部変更を付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年9月1日を効力発生日として、株式併合及び単元株式数の変更を実施することとしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年2月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- (1)平成31年2月期の配当予想
1株当たり期末配当金 10円00銭
- (2)平成31年2月期の業績予想
1株当たり当期純利益
通期 38円76銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境や企業収益の改善が続くなかで緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外情勢においては、米国の政権の保護主義的な政策運営やアジアにおける地政学的リスクの高まりなどにより金融・資本市場への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状態が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、依然として消費者の低価格・節約志向が続くなか、個人消費の本格的回復には至っておらず、小売業を取り巻く環境は業種の垣根を越えた競争が激しさを増し、少子高齢化による市場の縮小、労働力確保対策や人件費高騰による企業収益への影響など、楽観できない厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか当社におきましては、消費停滞や競争激化といった状況に対処するため、「商品力」及び「現場力」の強化による競争力の確立を最大の課題として、「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」の構築に取り組んでまいりました。

販売政策の面では、店舗運営における店長主導による迅速かつ適切な対応を目的とする「現場力」の強化に加えて、お客様のニーズを的確に汲取る「マーケティング力」の強化により、お客様が求める商品・サービス及び情報をより多く提供することで、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、顧客サービスにおいては、電子マネー機能付ポイントカード「コジカカード」への切替え・導入により、お客様の利便性向上や「コジカカード」利用者を対象とした販促活動及びクーポン販促の強化に努めてまいりました。

商品政策の面では、52週重点商品の拡販に加えて、健康と安心を提供するナチュラルラッキー商品及びおいしさを提供するテイスティラッキー商品、時代を背景に即食・簡便商品、集客に重要なパワープライス商品などを柱とするラッキー100カテゴリー（強化カテゴリー）の構築により、北海道No.1商品力の確立に努めてまいりました。

経費面につきましては、原油相場の上昇等により水道光熱費が前年を上回りましたが、「コジカカード」の導入に伴うポイント販促方法の効率化により販売手数料が大幅に削減され、販売費及び一般管理費は前年同期比97.8%となりました。

設備投資につきましては、平成29年6月19日に旧「ラッキー西野2号店」を「ラッキーマート西野店」として新装開店し、同年10月25日に紋別郡湧別町に「シティマート中湧別」（食料品店）を新規開店しております。改装店舗としては、平成29年4月に「ラッキー清田店」、同年5月に「シティ美幌店」、同年10月に「シティ遠軽店」の改装を実施しております。

なお、経営資源の最適化を図るため、平成30年2月25日付で「ラッキー衣料館桔梗店」を閉店しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は417億11百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は4億7百万円（前年同期比14.0%増）、経常利益は4億30百万円（前年同期比0.8%減）、当期純利益は1億64百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

平成30年2月28日現在の店舗数は、34店舗であります。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産合計は、195億18百万円（前事業年度末194億39百万円）となり、78百万円増加いたしました。

その主な要因は、リース資産の減少が1億87百万円、差入保証金の減少が1億76百万円であったものの、現金及び預金の増加が49百万円、コジカカードでの決済を開始し売上の精算が一部現金から電子マネーにシフトしたため売掛金の増加が2億55百万円、西野店の建替工事及び店舗改装により建物の増加が86百万円、繰延税金資産（流動資産と固定資産で合わせて）の増加が45百万円であったことなどによるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債合計は、147億48百万円（前事業年度末147億57百万円）となり8百万円減少いたしました。

その主な要因は、当事業年度から運用を開始したコジカカードに対する現金のチャージ（入金）が発生していることから預り金の増加が3億66百万円であったものの、社債（1年内償還予定を含む）の減少が1億10百万円、長期借入金（1年以内返済予定を含む）の減少が1億円、リース債務（流動資産と固定資産で合わせて）の減少が1億13百万円、未払金の減少が78百万円であったことなどによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は、47億69百万円（前事業年度末46億82百万円）となり、86百万円増加いたしました。

その主な要因は、株主配当による減少が63百万円、その他有価証券評価差額金の減少14百万円があったものの、当期純利益の計上が1億64百万円であったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当事業年度末には4億50百万円(前事業年度の期末残高は4億円)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は9億13百万円(前事業年度は5億14百万円の資金獲得)となりました。

これは主に、コジカカードでの決済に伴う売上債権の増加額が2億55百万円であったものの、コジカカードに対する現金チャージの発生に伴う預り金の増加が3億66百万円、税引前当期純利益が2億55百万円、減価償却費が6億3百万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億15百万円(前事業年度は2億7百万円の資金使用)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が21億60百万円あったものの、定期預金の預入による支出が21億60百万円、有形固定資産の取得による支出が4億67百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億47百万円(前事業年度は4億40百万円の資金使用)となりました。

これは主に、長期借入による収入が15億円、社債の発行による収入が2億96百万円であったものの、長期借入金の返済による支出が16億円、社債の償還による支出が4億10百万円、リース債務の返済による支出が2億82百万円であったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	23.7	22.4	22.7	24.1	24.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.9	17.5	16.7	18.6	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.0	7.5	17.9	18.7	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	12.3	6.2	7.3	16.7

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式を除く)により算定しております。

3. (営業キャッシュ・フロー)は、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. (有利子負債)は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. (利払い)は、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地政学的リスクや米国の通商政策の行方など海外経済の不透明要因もありますが、国内経済は、個人消費の伸び悩みはあるものの、輸出増を背景に企業設備投資は拡大傾向にあり、雇用・所得環境が着実に改善していることから、景気は回復基調を維持するものと予想されます。

スーパーマーケット業界におきましては、ドラッグストアやネット通販など業種の垣根を越えた競争が激しさを増すなか、低価格志向を含めたお客様の多種多様な購買嗜好への対応及び少子高齢化による市場縮小への対応が求められており、更には、労働需給の逼迫及び最低賃金改定による人件費上昇への対処が喫緊の課題となっており、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社は、消費停滞や競争激化といった状況に対処するため、「商品力」、「現場力」、「マーケティング力」の強化に最大限傾注することを営業方針として取組んでまいります。そして、当社がお客様が求める、価格的にも品質的にも多様化するニーズに対応することで、これまで以上にお客様の支持と信頼を拡大してまいります。

次期の業績予想につきましては、投資計画として、平成30年4月に「ラッキー岩内店」、同年7月に「ラッキー西岡店」の改装を予定しておりますが、消費回復の不透明な状況及び競合激化の環境も考慮し、売上高416億円（前年同期比0.3%減）、営業利益4億38百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益4億50百万円（前年同期比4.6%増）、当期純利益2億45百万円（前年同期比49.0%増）を見込んでおります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。今後、当社を取り巻く市場の経済情勢等により、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、財務体質の強化を図るとともに、業績に応じまして安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。また内部留保資金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、当期の配当につきましては、1株につき期末配当金10円の配当を実施することを予定しております。

平成31年2月期の配当につきましては、平成30年9月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、期末配当金は当該株式併合の影響を考慮し、1株当たり50円とさせていただきます。

なお、株式併合の影響を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり10円となります。

また、株主の皆様への利益還元の一環として実施しております株主優待制度につきましては、決算期末1,000株以上を保有する株主様に対しJCBギフトカード5,000円分もしくは5,000円相当の北海道内産産直品を贈呈させていただきます。

平成30年9月以降の株主優待制度につきましては見直しを予定しており、その詳細が決まり次第ご報告させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,630,643	1,680,209
売掛金	482,137	737,293
商品及び製品	1,756,474	1,784,951
原材料及び貯蔵品	89,375	93,777
前払費用	109,085	108,839
繰延税金資産	67,792	73,911
未収入金	484,165	446,858
その他	47,204	79,336
貸倒引当金	△734	△734
流動資産合計	4,666,144	5,004,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,787,218	10,177,900
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,951,797	△6,256,336
建物（純額）	3,835,421	3,921,564
構築物	652,169	681,323
減価償却累計額及び減損損失累計額	△495,978	△524,564
構築物（純額）	156,191	156,758
機械及び装置	610	610
減価償却累計額	△360	△410
機械及び装置（純額）	249	199
車両運搬具	3,091	3,091
減価償却累計額	△2,945	△3,018
車両運搬具（純額）	145	72
工具、器具及び備品	461,458	485,527
減価償却累計額及び減損損失累計額	△369,216	△404,900
工具、器具及び備品（純額）	92,242	80,627
土地	7,219,516	7,222,016
リース資産	1,614,481	1,629,651
減価償却累計額及び減損損失累計額	△986,710	△1,189,284
リース資産（純額）	627,771	440,367
建設仮勘定	162	—
有形固定資産合計	11,931,700	11,821,606
無形固定資産		
ソフトウェア	29,081	42,562
ソフトウェア仮勘定	—	16,227
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	47,310	77,018

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	253,379	238,945
出資金	579	589
長期前払費用	91,584	84,200
繰延税金資産	334,072	373,940
差入保証金	2,025,337	1,848,741
保険積立金	77,341	57,021
投資その他の資産合計	2,782,295	2,603,438
固定資産合計	14,761,306	14,502,064
繰延資産		
社債発行費	12,362	11,512
繰延資産合計	12,362	11,512
資産合計	19,439,813	19,518,021
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,605,631	2,604,196
1年内償還予定の社債	410,000	100,000
短期借入金	4,537,023	4,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,306,948	1,316,434
リース債務	278,666	262,995
未払金	419,885	341,391
未払費用	272,657	278,036
未払法人税等	95,727	142,565
未払消費税等	110,659	68,137
前受金	20,312	21,233
預り金	131,203	497,554
賞与引当金	110,519	110,088
ポイント引当金	35,416	31,224
流動負債合計	10,334,650	10,323,858
固定負債		
社債	550,000	750,000
長期借入金	2,086,585	1,976,161
リース債務	429,409	331,206
退職給付引当金	893,059	893,663
役員退職慰労引当金	100,075	101,021
長期預り保証金	309,453	310,220
資産除去債務	48,024	60,711
その他	6,057	2,022
固定負債合計	4,422,665	4,425,006
負債合計	14,757,315	14,748,864

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	1,156,006	1,257,248
利益剰余金合計	3,621,006	3,722,248
自己株式	△1,595	△1,621
株主資本合計	4,612,434	4,713,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,063	55,506
評価・換算差額等合計	70,063	55,506
純資産合計	4,682,497	4,769,157
負債純資産合計	19,439,813	19,518,021

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	43,080,676	41,711,830
売上原価		
商品期首たな卸高	1,869,933	1,756,474
当期商品仕入高	32,130,483	31,136,244
合計	34,000,416	32,892,719
商品期末たな卸高	1,756,474	1,784,951
商品売上原価	32,243,942	31,107,767
売上総利益	10,836,734	10,604,063
営業収入		
不動産賃貸収入	276,293	275,699
運送収入	895,376	920,071
営業収入合計	1,171,669	1,195,770
営業総利益	12,008,403	11,799,834
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	504,183	481,026
配送費	804,081	783,930
販売手数料	827,952	608,808
給料及び手当	2,273,293	2,290,761
賞与引当金繰入額	110,519	110,088
退職給付費用	117,291	114,896
役員退職慰労引当金繰入額	10,750	12,601
雑給	2,482,641	2,441,155
水道光熱費	815,277	838,261
減価償却費	633,591	603,339
地代家賃	928,238	897,187
その他	2,143,499	2,210,597
販売費及び一般管理費合計	11,651,317	11,392,653
営業利益	357,086	407,180
営業外収益		
受取利息	12,653	11,585
受取配当金	9,343	8,594
受取事務手数料	19,431	19,430
助成金収入	79,288	4,698
雑収入	44,237	42,028
営業外収益合計	164,954	86,336
営業外費用		
支払利息	57,353	45,085
社債利息	12,370	8,612
社債発行費償却	5,047	4,474
雑損失	13,428	4,976
営業外費用合計	88,199	63,148
経常利益	433,841	430,368

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当事業年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
特別利益		
固定資産売却益	294	—
特別利益合計	294	—
特別損失		
固定資産除却損	29,437	2,650
貸借契約解約損	—	5,000
減損損失	90,813	166,958
特別損失合計	120,251	174,608
税引前当期純利益	313,884	255,759
法人税、住民税及び事業税	82,177	137,423
法人税等調整額	57,684	△46,108
法人税等合計	139,861	91,314
当期純利益	174,023	164,444

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,045,195	3,510,195	△1,062	4,502,156	
当期変動額										
剰余金の配当						△63,212	△63,212		△63,212	
当期純利益						174,023	174,023		174,023	
自己株式の取得								△532	△532	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	110,811	110,811	△532	110,278	
当期末残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,156,006	3,621,006	△1,595	4,612,434	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,034	25,034	4,527,190
当期変動額			
剰余金の配当			△63,212
当期純利益			174,023
自己株式の取得			△532
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,028	45,028	45,028
当期変動額合計	45,028	45,028	155,307
当期末残高	70,063	70,063	4,682,497

当事業年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,156,006	3,621,006	△1,595	4,612,434	
当期変動額										
剰余金の配当						△63,202	△63,202		△63,202	
当期純利益						164,444	164,444		164,444	
自己株式の取得								△25	△25	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	101,242	101,242	△25	101,216	
当期末残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,257,248	3,722,248	△1,621	4,713,650	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	70,063	70,063	4,682,497
当期変動額			
剰余金の配当			△63,202
当期純利益			164,444
自己株式の取得			△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,556	△14,556	△14,556
当期変動額合計	△14,556	△14,556	86,659
当期末残高	55,506	55,506	4,769,157

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	313,884	255,759
減価償却費	633,591	603,339
長期前払費用償却額	12,431	11,858
減損損失	90,813	166,958
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,961	△431
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22,905	603
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△158,500	946
ポイント引当金の増減額(△は減少)	35,416	△4,191
受取利息及び受取配当金	△21,997	△20,179
その他の営業外損益(△は益)	△129,529	△60,724
支払利息	69,724	53,697
固定資産売却損益(△は益)	△294	—
固定資産除却損	29,437	2,650
その他の特別損益(△は益)	—	5,000
売上債権の増減額(△は増加)	△110,933	△255,156
たな卸資産の増減額(△は増加)	102,593	△32,879
仕入債務の増減額(△は減少)	△350,844	△1,434
預り金の増減額(△は減少)	89,104	366,351
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,337	△42,521
預り保証金の増減額(△は減少)	△24,314	767
その他	15,222	△38,788
小計	552,525	1,011,625
利息及び配当金の受取額	13,324	12,197
その他の収入	140,631	65,700
利息の支払額	△70,376	△54,560
その他の支出	△13,428	△4,976
法人税等の支払額	△108,553	△116,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,123	913,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,360,000	△2,160,000
定期預金の払戻による収入	2,360,000	2,160,000
有形固定資産の取得による支出	△334,573	△467,094
有形固定資産の売却による収入	39,188	—
無形固定資産の取得による支出	△10,092	△48,733
固定資産の除却による支出	△18,922	—
差入保証金の差入による支出	△33,901	△57,561
差入保証金の回収による収入	153,014	254,554
その他	△2,476	2,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,763	△315,867

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当事業年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	337,023	12,976
長期借入れによる収入	1,503,400	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,652,227	△1,600,938
社債の発行による収入	296,375	296,375
社債の償還による支出	△560,000	△410,000
リース債務の返済による支出	△299,076	△282,534
自己株式の取得による支出	△532	△25
配当金の支払額	△65,479	△63,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440,516	△547,735
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△134,157	49,566
現金及び現金同等物の期首残高	534,800	400,643
現金及び現金同等物の期末残高	400,643	450,209

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	740.87円	754.59円
1株当たり当期純利益金額	27.53円	26.02円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	174,023	164,444
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	174,023	164,444
期中平均株式数（株）	6,320,841	6,320,257

（重要な後発事象）

当社は、平成30年4月6日開催の取締役会において、平成30年5月28日開催予定の第48回定時株主総会において、株式併合（普通株式5株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）に関する定款の一部変更を付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年9月1日を効力発生日として、株式併合及び単元株式数の変更を実施することとしております。

詳細につきましては、平成30年4月6日（本日）別途開示いたしました「株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任監査役候補(平成30年5月28日付)

(常勤) 監査役 黒田 寿隆(現 内部監査室長)

② 退任予定監査役(平成30年5月28日付)

(常勤) 監査役 田井中 廣治